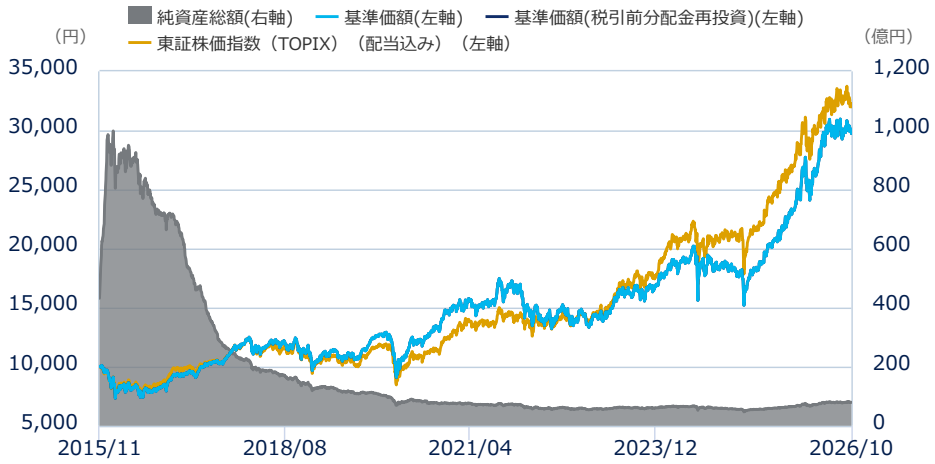
日興アムンディ日本政策関連株式ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年10月末

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は参考指数です。
　指数については、後記の「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。
・参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

ファンド概況

基準日	2026年10月30日
基準価額	29,732 円
純資産総額	78.82 億 円
設定日	2015年11月20日
決算日	年1回決算、原則毎年09月 10日 です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	2028年09月11日 まで

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.74%	-0.06%	12.39%	36.46%	87.62%	197.32%
参考指数	-3.48%	-0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	219.86%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

資産構成比（実質組入比率）

株式現物	97.75%
株式先物	-
現金等	2.25%

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2021年09月10日	0
2022年09月12日	0
2023年09月11日	0
2024年09月10日	0
2025年09月10日	0
2026年09月10日	0
設定来累計	0

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」の組入状況（純資産総額比）

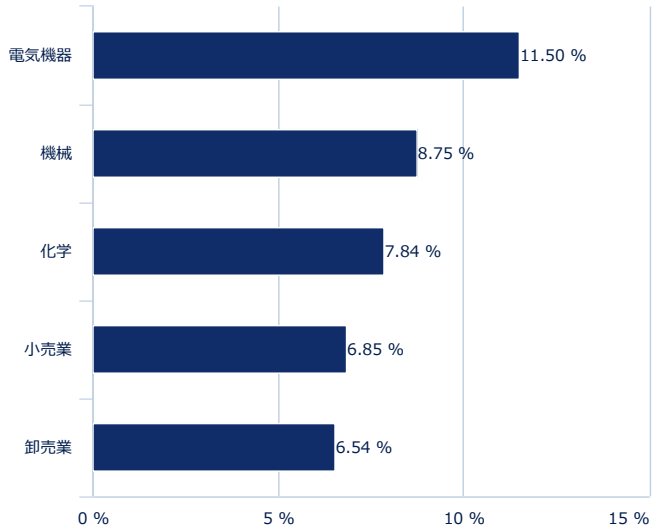
投資テーマ別構成比

コロナ危機以降、日本の経済・社会の状況は大きな転換点にあります。「失われた30年」からの脱却に向けた構造的変化、人々の価値観の変化、新しい社会課題の顕在化や技術革新による新しいソリューションの普及など、日本政府もこうした外部環境の変化を受け、新しい政策を推し進めています。2021年からの投資テーマとして設定していた脱炭素社会への移行を含め、より多角的な観点で政策推進による恩恵を享受することが期待される以下4つのテーマを投資テーマとして設定しました。

投資テーマ	比率	定義
ジャパン・ブランド	25.93%	日本発の優れた商品・コンテンツ・サービスを通じて新しい価値を世界に創出・発信し、グローバルに成長を取り込める企業に着目します。
イノベーション	25.65%	AI（人工知能）やデジタル技術、脱炭素などによる技術革新を通じて、経済発展と社会課題の解決を実現、社会に新しい価値創造をもたらす企業に着目します。
ガバナンス改革	24.17%	All Japanのイニシアティブで取り組む日本のガバナンス改革は日本株投資の中核テーマです。ガバナンスの強化・改善による市場評価向上余地の大きい企業に着目します。
インフラ強靭化	22.12%	防災・減災・国家安全保障など国民の安心と安全を守り、より便利で豊かな国民生活の実現を支える社会インフラの維持・強化に貢献する企業に着目します。

・投資テーマは、当社による分類です。以下同じ。
・投資テーマは、定期的に見直され、入れ替わる場合があります。

組入上位５業種



・業種は、東証33業種分類です。以下同じ。

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

日興アムンディ日本政策関連株式ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年10月末

「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」の組入状況（純資産総額比）

組入上位10銘柄

	銘柄名	投資テーマ	業種	比率
1	リクルートホールディングス	ジャパン・ブランド	サービス業	3.37%
2	トヨタ自動車	ジャパン・ブランド	輸送用機器	2.83%
3	ソニーグループ	ジャパン・ブランド	電気機器	2.82%
4	豊田通商	ガバナンス改革	卸売業	2.75%
5	セブン＆アイ・ホールディングス	ジャパン・ブランド	小売業	2.64%
6	ファーストリテイリング	ジャパン・ブランド	小売業	2.58%
7	明治ホールディングス	ジャパン・ブランド	食料品	2.58%
8	塩野義製薬	イノベーション	医薬品	2.55%
9	アステラス製薬	イノベーション	医薬品	2.51%
10	東京センチュリー	ガバナンス改革	その他金融業	2.51%

組入銘柄数

51

運用コメント

市場動向

10月の国内株式市場は下落しました。月前半は、米国でIT企業の好決算を受けてハイテク株が上昇し、国内株式市場でもAI（人工知能）・半導体関連株が連れ高となりました。中旬はAI向けクラウドサービスを提供する米企業の信用不安を背景に、AI投資をめぐる懸念や、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇などを受け、株式市場は調整色を強めました。下旬は一部企業の業績予想の上方修正を好感して持ち直す場面もありましたが、月末にかけては米ハイテク株安、AI過剰投資への懸念の再燃、原油高を背景としたインフレ懸念や欧州の政治不安を受けた金利上昇などが嫌気され、下落しました。

運用状況

10月の基準価額は下落しましたが、当ファンドは参考指数としているTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしました。なお投資テーマは「インフラ強靭化」、「イノベーション」、「ジャパン・ブランド」、「ガバナンス改革」の4つを継続しています。当月の基準価額の変動に対する寄与度をテーマ別にみると、ジャパン・ブランド＞イノベーション＞ガバナンス改革＞インフラ強靭化の順となりました。また個別銘柄では野村総合研究所（イノベーション）、リクルートホールディングス（ジャパン・ブランド）、アステラス製薬（イノベーション）などがプラスに寄与した一方、パナソニック ホールディングス（ガバナンス改革）、栗田工業（インフラ強靭化）、小松製作所（インフラ強靭化）などがマイナスに寄与しました。なお当月はガバナンス改革のテーマから1社を全売却し、ジャパン・ブランドのテーマで1社新たに組み入れを行いました。

今後の運用方針

引き続き4つのテーマに関連する企業の中から、高い成長性を実現することができるような強固なファンダメンタルズ（基礎的条件）を持つ企業への投資を行って参ります。政策推進による恩恵を享受することが期待される上記4テーマの下、日本の課題解決に積極的に取り組みながらその企業努力を通じて業績を拡大させていく強い企業に投資を行うことで、我が国が目指す方向性に合ったファンド運用を心掛け、お預かりした資産の成長を目指す方針です。

Amundi
Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

日興アムンディ日本政策関連株式ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年10月末

ファンドの目的

この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

① 日本株式を主な投資対象とします。

② 国の重要な政策が追い風となり、中長期的に有効で拡大余地が大きいと判断される複数の投資テーマを選定します。投資テーマは定期的に見直しを行います。

③ トップダウンによる投資テーマ選定とボトムアップアプローチによる銘柄選定を組み合わせ、確信度の高い銘柄でポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築に際しては、リスクが高い銘柄に過度に偏らないよう、戦略に基づきウェイトを調整します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2028年09月11日までとします。（設定日：2015年11月20日）
決算日	年1回決算、原則毎年09月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.2%を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.694%（税抜1.54%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税　等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当資料で使用している指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社)	関東財務局長(登金)第54号	○	-	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。